

様式第8号(第12条関係)

宅地造成工事でない旨の証明申請書			
和泉市長 あて		年 月 日	
住 所 申請者 氏 名 (電話番号)			
宅地造成等規制法施行規則第 30 条の規定により、宅地造成等規制法第 2 条第 2 号に規定する宅地造成に関する工事でないことを証する書面の交付を申請します。			
1	造成主の住所及び氏名		
2	宅地の所在及び地番		
3	宅 地 の 面 積	m ²	
4	切土又は盛土をする 土 地 の 面 積	m ²	
5	崖 の 最 高 の 高 さ (最も高い部分)	m	
6	工 事 予 定 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日	
7	備 考		
※ 証 明 欄	第 号	市区・調区・他 都計施設(内・外)	※手数料 円 収納済 係 員
	上記については、宅地造成等規制法第 2 条第 2 号に規定する宅地造成に関する工事でないことを証明します。 年 月 日 和泉市長		※ 受 付 欄
申請代理人の 住所及び氏名	電話番号 ()		

注：※印のある欄は記入しないでください。

- ・ 本証明は、建築基準法施行規則第 1 条の 3 第 1 項の規定に基づき、確認申請書に添付するための証明書です。確認申請書の副本に本証明書及び図書の原本を正本に本証明書の写しを添付してください。
- ・ 本証明書の有効期間は、証明日から 1 年間です。
- ・ 宅地の所有者等は、災害が生じないように、当該宅地を常に安全な状態に維持するよう努める義務があります。(宅地造成等規制法第 16 条)